

$$f(L) = \frac{1}{Q} \sum_{m=0}^{Q-1} \phi\left(\frac{2\pi m}{Q}\right) \exp\left(-i \frac{2\pi m}{Q} L\right) \quad \dots (14)$$

また、第1乃至第3実施形態において、第4実施形態で述べたように貸出先について設定されている担保金額等を考慮して、貸出先が倒産した場合に金融機関が実質的に被る損害の額である実損金額を用いて、貸倒金額の確率分布を算出するようにしてもよい。

さらに、上記実施形態に係る処理をフロッピーディスクやCD-ROM等の記録媒体に記録することも可能である。この場合、上記処理を記録した記録媒体を汎用コンピュータに読み込ませることにより、本発明に係る技術を実現することができる。

また、上記各実施形態をハードウェア的に実現することも可能である。例えば、上述した第1実施形態をハードウェア的に実現した場合における貸倒金額の確率分布算出装置の構成の一例を、図11に示す。この図11からわかるように、貸倒金額の確率分布算出装置は、貸出先のそれぞれの貸出金額と倒産確率とを入力するための貸出金額・倒産確率入力装置10と、これら貸出金額と倒産確率に基づいてその特性関数を算出するための特性関数算出装置12と、この特性関数をフーリエ逆変換をすることにより確率分布を算出するための確率分布算出装置14と、この算出された確率分布をプリンタにグラフとして出力するための確率分布出力装置16とを、備えて構成されている。

本発明によれば、コンピュータを用いて、複数の貸出先を有する金融機関の貸倒金額の確率分布を正確に計算することができるようになり、金融機関は事前に貸倒金額の発生を確率的に予想することができるようになる。